

## 全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：「経済と社会」教育部会

部会長名：金子治平

作成者名：金子治平

### 概要（2000字）

#### 1 組織・運営－現状と問題点－

「経済と社会」を担当する教員集団の構成員は、平成19年4月現在で26名、その内訳は以下の通りである（職名は当時）。

経済学研究科 13名（教授 9, 准教授 4）

経営学研究科 5名（准教授 3, 講師 2）

国際協力研究科 4名（教授 2, 准教授 2）

経済経営研究所 1名（教授）

農学研究科 2名（教授 1, 准教授 1）

海事科学研究科 1名（講師）

以上のように、経済理論講座と歴史分析講座を中心とする経済学研究科教員を主要な構成員としながらも、6つの部局にまたがる教員によって構成されている。経済学研究科教員間では教科集団としての教育内容・方針について比較的意思疎通は図りやすいが、全体会議を開催して教育内容・方針等について調整することは、構成員が他部局に散在している状況からなかなか容易ではなく、メール等による持ち回りの情報交換に頼らざるをえない。この点は教科集団としての問題点であり、今後の課題となっている。

#### 2 カリキュラム－現状と問題点－

「経済と社会」教科集団が担当している授業およびコマ数は、平成19年度を例にあげると、以下の通りである。

経済入門 3

経済社会の発展 4

現代の経済（現代と経済） 9

企業と経営 2

いずれも経済学ないし経営学を専門としない受講生にたいして、極力わかりやすくかつ現実の経済に即した内容の講義を、担当者がそれぞれ工夫して提供しており、下記の項目・観点ごとの記述でも触れるように、受講生にとっても満足してもらえるものとなっている。各授業の平均受講生数もばらつきが小さくないものの、おおむね妥当な水準で、受講生数からいえば経済学部・経営学部での専門課程の講義のほうがはるかに多いほどである。

#### 3 活動の状況、課題と展望

分野の性質上、大教室に多数の受講者といった形の授業にならざるをえないが、多くの担当者は、たんに一方向的授業に終わってしまわないように様々な工夫をこらしている。大学入試時の受験科目によって受講生間の予備知識のばらつきが大きいので、講義中に予備知識の有無を受講生に確認しながら、講義を進めている教員もいる。また複数の担当者が、直近の新聞記事などを資料として用いて受講生の現実の経済の動きについての興味を喚起している。その一方で、他の教科集団でも多少とも共有されている問題であるが、やはり受講生の予習・復習等の自発的な学習の時間が短いという結果が現れており、いわゆる単位の実質化をよりいっそう図っていく必要がある。

## 項目・観点ごとの記述

### 基準5 教育内容及び方法

5-1-②： 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

(観点に係る状況)

・平成17年度までの「現代と経済」「経済と社会」「経済社会の発展」の3科目から、平成18年度以降は「経済入門」「経済社会の発展」「現代の経済」「企業と経営」の4科目に構成を変えたことにより、いっそう多様な科目構成となっている。

根拠資料

- ・シラバス，規則集

5-1-③： 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

(観点に係る状況)

・この点については、すべての担当者が「はい」と回答している。

根拠資料

- ・シラバス，講義中に配布したプリント

5-1-⑤： 単位の実質化への配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

・「経済入門」(後期，担当中村)，「経済入門」(後期，担当加古)，「現代の経済」(後期，担当三重野)，「現代の経済」(前期，担当地主)などのように，講義期間中にレポートや宿題を課したり，出席を促すために成績評価に出席点を加味したりすることによって，実質化への配慮のためにさまざまな工夫を凝らしている担当者が，過半数を占めている。

・一方で，複数の担当者が「いいえ」と回答し，今後の課題と考えているようである。

根拠資料

- ・シラバス，提出レポート

5-2-①： 教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば，少人数授業，対話・討論型授業，フィールド型授業，多様なメディアを高度に利用した授業，情報機器の活用，TAの活用が考えられる。)

(観点に係る状況)

・「はい」と回答した担当者が約半数を占めており，その大多数がパワーポイントを活用している。

・一方で「いいえ」と回答した担当者も，約半数を占めている。とくに受講生が100～200名と多い講義では学習指導法の選択も限定されており，事実上，講義形式しか採用できないのが現状である。

根拠資料

- ・シラバス
- ・パワーポイントの保存ファイル

5-2-③： 自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

（観点に係る状況）自主学習への配慮については，上記5-1-⑤を参照のこと。基礎学力不足の学生についての配慮については，筆者が把握している範囲ではとくに行われていないようである。

根拠資料

5-3-②： 成績評価基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。（観点に係る状況）

- ・成績評価基準は，シラバスに明記されている。
- ・成績分布や合格率をみてもとくに問題はない。

根拠資料

- ・シラバス
- ・成績評価分析結果（内部資料）
- ・保存答案

基準6 教育の成果

6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

・当該教育部会が受け持っている科目についての学生授業評価の結果を見ると，「総合判断」について平均が4.0前後であり，「満足」と言える水準である。

根拠資料

- ・授業評価結果概要（機構HPで公開）

基準7 学生支援等

7-1-②： 学習相談，助言（例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。）が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

・シラバスに「オフィスアワーと研究室」の項目が設けられている。そこに，研究室の所在だけでなく電話やメールアドレスも記入できるようにして学生の便宜を図っている。

根拠資料

- ・シラバス